

国土交通省の中期的地球温暖化対策中間とりまとめに関する主なご意見
(平成 23 年 1 2 月 7 日、第 18 回環境部会)

1. 総論

- 地球温暖化対策の先の目標として、「目指すべき国の姿」を示すべきである。
- 日本は東日本大震災の経験により歴史的転換点に立っており、地球温暖化対策についても、今後日本をどうしていくか、国土経営の観点も含めて大局的視点から議論していく必要がある。
- 中間とりまとめは全体としてインパクトが弱い。「総合的、統合的、計画的、戦略的に取り組む」と書いていることの本気度を示すため、大胆に、柔軟に、時間を限って、チャレンジングに、今までの取組から脱却することが必要。
- 「国民の幸せ」を国が支援するという視点が必要である。
- 人材も重要な社会資本だということを認識する必要がある。
- 環境は、生物多様性等の様々な文脈で議論されなければならない。低炭素化だけで議論するとひずみが生じる可能性がある。
- 環境は多面的な課題であり、CO2 削減だけを追求という一面的な捉え方をすることの危険性にも配慮が必要である。
- 物質もエネルギーも、循環可能な社会を実現することが重要である。
- 2020 年—25%の目標は、あくまでも 2050 年—80%削減に向けたステップであるが、地球温暖化対策の段階的な流れが見えてこない。
- 国土交通省は空間を取り扱う唯一の官庁であり、その視点から一貫性がある取組を展開である。
- 国全体—地域—都市というスケールのヒエラルキーを意識して地球温暖化対策を整理してほしい。それぞれのレベルでの循環と補完により、需給バランスが成立する。
- 都市に集約し、エネルギーを最小化していることが、地球全体で見ると本当に低炭素化につながっているかという課題がある。本課題は、中期目標の後半で顕在化してくるのではないか。
- 都市における地球温暖化対策は、大都市で成功した取組が中都市では効果を上げていない。
- 都市内だけでなく、都市外も含めた空間の利用を検討するべきである。
- 都市における地球温暖化対策を考えるに当たっては、都市内における対策だけでなく、都市外の hinterland（後背地）も含め、サプライチェーン全体における CO2 削減を考えるべきである。
- 日本でしか通用しないものを作ってはならない。アジアに対する模範となるよう、グローバルスタンダードになり得るものをつくるべきである。
- 世界の模範となるよう、地球温暖化対策において実績を出す必要がある。

2. 視点 1 : 持続可能で活力ある国土・地域づくりと国土交通省の総合力・統合力の発揮

- 国際プレゼンスをどのように発揮するのか、道筋が見えにくい。個別の対策・施策が国際競争力につながるメカニズムを示すとよい。そのような実績をつくり、COP や ICAO にインプットした上で、国民にフィードバックするようなメカニズム論が必要である。
- 「総合力・統合力」と個別の対策の関連性が見えない。個別の対策はどの現場でどのように取り組むのか、また、どうやって総合力を発揮するのか、文章の中で明確に示してほしい。
- 対策同士で矛盾が無いのか、検証すべきである。
- 個別の対策・施策は都市空間の中で総合的にからみあっていることを意識して対策を検討するべきである。
- 環境規制でコントロールするのではなく、環境に配慮した取組を引き出すのが行政の役割ではないか。
- 国の地球温暖化対策は、地方の温地球温暖化対策を支援するものでなければならず、押しつけにより全国が金太郎飴になってはならない。
- 「国民の参画・協働」が必要なのは言うまでもないが、地域住民、公共交通機関の利用者、事業者等の幅広い者を相手にしているのが国土交通省の強みであり、「国民」とひとまとめにするのではなく、詳細に記述すべきである。
- 地球温暖化対策は自治体に負担を強いるものであるが、将来像や利益を説明し、自治体にとって地球温暖化対策がヒトゴトにならないよう、実感を持って取り組むという動機付けができるよう、しっかりと説明し理解を求めるべきである。
- 地球温暖化対策は、国民、利用者、事業者への負担を強いるものであるが、負担に見合う効果が得られているのか、計測する手段がない。例えば、交通動態調査では負担と便益が見えるようにする必要がある。
- 環境未来都市への国土交通省の関与が見えない。地方整備局の都市計画部門にはより積極的に関与して行ってほしい。今は行政がリーダーシップを発揮する絶好のチャンスであり、地方整備局の都市計画部門の強化を図ってほしい。

3. 視点 2 : ライフスタイル・ワークスタイルの変化

- どのようにライフスタイル・ワークスタイルの変革を実現するのか、その道筋・方策を示すべきである。例えば、新たな市場の創出、コスト構造の変革等の抜本的な対策が必要なのではないか。
- 温暖化対策の視点の中で、真の意味で中期的に取り組む必要があるのがライフスタイル・ワークスタイルの見直しであり、国交省の温暖化対策の目玉にするべき。
- 快適性は 100% 追求するのではなく、環境性とのバランスが重要である。

4. 個別の対策・施策について

- 中間とりまとめは、既存の施策をシャッフルしただけで、新しい施策が無い。
- エコドライブは CO2 削減に資するのみならず、交通事故の削減にもつながっている。そのような副次的効果も含めて対策の効果を例示すべきである。
- 高温エネルギーと低温エネルギーの段階的使用等、エネルギーの利用の仕方の見直しについても盛り込むべきである。
- 「ツーリズム」をキーワードとして入れるべきである。国土交通省はホテル・旅館を所管するとともに、観光地に辿りつくまでの交通も所管しており、我慢の省エネをするのではなく、ライフスタイル・ワークスタイルの変革により観光を活性化させることも重要である。